

「いわて復興ウォッチャー調査」の概要

1 調査目的

東日本大震災津波からの復興状況を定期的に把握するため、被災地域において復興の動きを観察できる立場にある方々の協力を得て、平成24年から復興感に関する調査を実施

2 調査対象

沿岸12市町村に居住又は就労している方**151名**（原則、毎回同じ方を対象）

3 調査方法等

郵送法により年1回実施（令和5年調査から）

※これまでの調査回数

H24年からH26年まで：年4回、H27年からR4年まで：年2回

4 調査項目

- ◆ 被災者の生活の回復に対する実感
- ◆ 地域経済の回復に対する実感
- ◆ 災害に強い安全なまちづくりに対する実感

令和6年調査結果（速報値）の概要

1 調査時期

令和6年1月

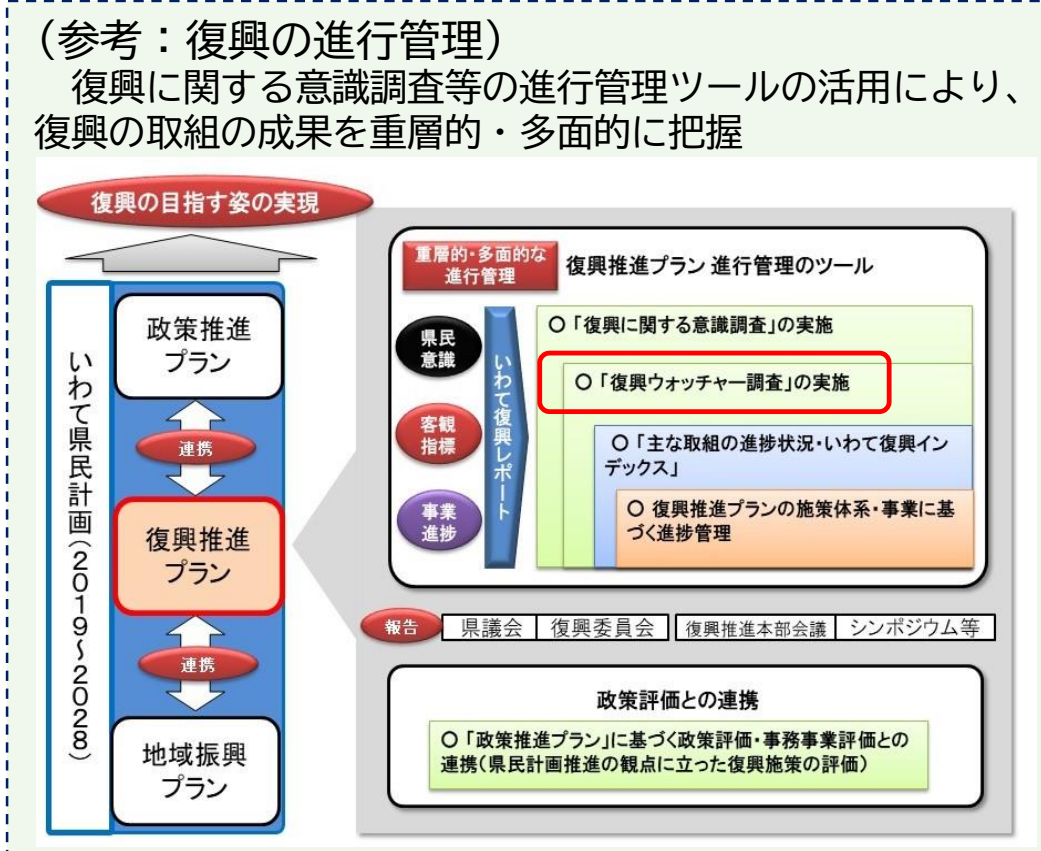
2 回収率

**83.4%**（126名／151名）

※前回80.8%（122名／151名） 令和5年1月調査

3 調査結果の概要

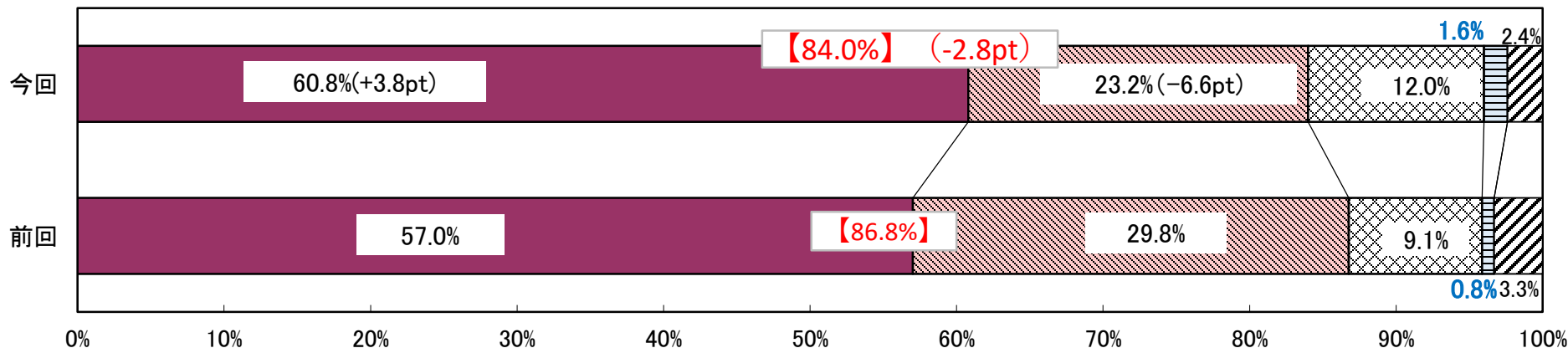
次ページ以降のとおり



## (1) 被災者の生活の回復度に関する実感

- 被災者の生活の回復度については、「回復した」が60.8%と、前回（57.0%）を3.8ポイント上回った。
- 一方、「回復した」「やや回復した」の合計は84.0%と、前回（86.8%）を2.8ポイント下回った。

■ 1.回復した ■ 2.やや回復した ■ 3.どちらとも言えない ■ 4.あまり回復していない ■ 5.回復していない ■ 6.分からない



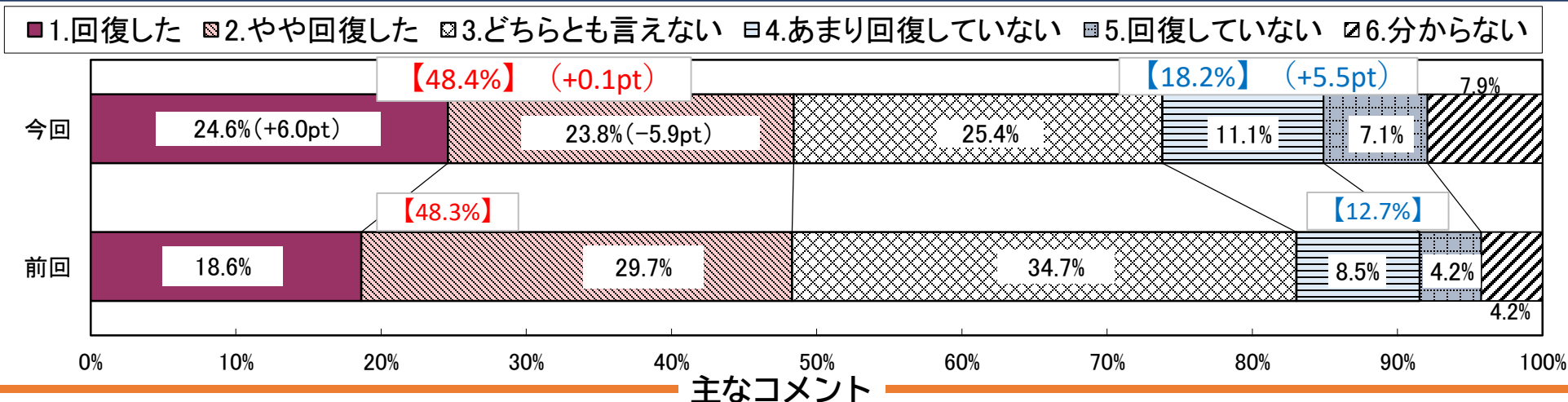
### 主なコメント

住宅の再建が進むとともに、三陸沿岸道路等が開通したことなどにより、利便性が向上し、生活が落ち着いてきたとする声がある一方で、地域の少子高齢化や人口減少への対策が必要であるという声があった。また、コミュニティの形成を課題として挙げる声があった。

- 防潮堤工事や三陸沿岸道路など、生活が安定しているように感じる。震災前よりも大幅に利便性が高くなっているが、人口の流出や高齢化が一番の課題だと思う。（回復した：40歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部）
- 住宅の暮らしの再建に向けた復旧復興対策は概ね完了していることから、今後はこれまで以上に住民が安心して暮らせる生活環境の向上や地域コミュニティの維持、形成を図ることが重要となる。（やや回復した：40歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部）
- 進んでいる（回復された）方とそうでない方との差が広がっているように感じる。高齢者の割合やその方の気持ちの面などが要因として考えられる。（どちらとも言えない：50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部）
- 日常生活については震災の影響はほぼなくなっているが、失われたコミュニティはどうしても回復は出来ないでいる。（あまり回復していない：50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部）

## (2) 地域経済の回復度に対する実感

- ▶ 地域経済の回復度については、「回復した」「やや回復した」の合計が48.4%と、前回（48.3%）から、0.1ポイント上回った。
- ▶ 一方、「回復していない」「あまり回復していない」の合計が18.2%と、前回（12.7%）を5.5ポイント上回った。



新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、イベント等が開催されるようになったことや、復興道路の全線開通により物流や人的交流が拡大したことなどから、地域経済の回復が進んだとする声がある一方で、主要魚種の不漁、復興事業の完了に伴う公共工事の減少やエネルギー価格・物価高騰など、地域経済が回復しない要因を指摘する声があった。

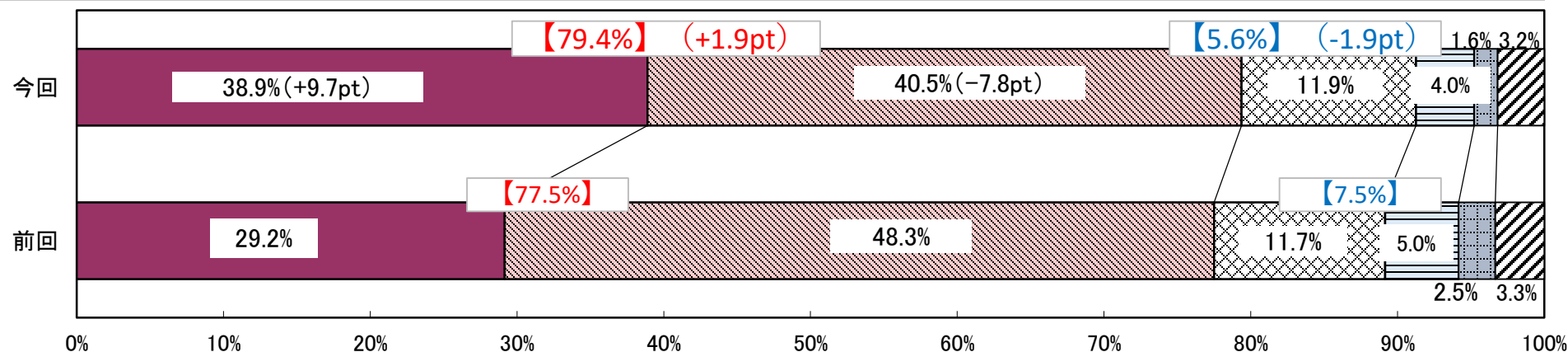
また、ALPS処理水の海洋放出による風評被害を心配する声があった。

- 水産業では魚種の変化、不漁に、資材と燃料の価格上昇で厳しいが、地域経済としては回復してきている。  
（回復した：50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部）
- 大型商業施設や周辺の飲食店等も増え、活気は出てきていると思う。また、イベント等もあり、中心部は賑わいを見せている。ただし、中心部から離れると過疎化、高齢化が進み、店舗等も少ない為、買い物、通院等不便な地域も見られる。  
（やや回復した：50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部）
- ここ数年の水産業はとても厳しい状況にあり、震災前とは比較できなくなっている。サケの不漁、ウニ・アワビの水揚げ減、ホタテのへい死、ワカメの病気等で漁師はとても大変な状況。震災前と比べてどうこうという感じではなくなっている。  
（どちらとも言えない：50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部）
- 原油の高騰により、ガソリンや漁業資材の値段が上がって生活が厳しい中、ALPS処理水の海洋放出の風評被害が心配だ。  
（回復していない：40歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部）

### (3) 災害に強い安全なまちづくりに対する実感

- 安全なまちづくりの達成度は、「達成した」が38.9%と、前回（29.2%）を9.7ポイント上回った。
- また、「達成した」「やや達成した」の合計も79.4%と、前回（77.5%）を1.9ポイント上回った。

■1.達成した ■2.やや達成した ■3.どちらとも言えない ■4.あまり達成していない ■5.達成していない ■6.分からない



#### 主なコメント

防潮堤や復興道路などハード整備やハザードマップの作成等により、災害に強い安全なまちづくりが進んだことを実感する声がある一方で、継続的な避難訓練の実施や要支援者の避難対策等、次に起こり得る災害に備えた対策を進めることの重要性を指摘する声があった。また、震災の風化による防災に対する意識の低下を心配する声があった。

- ハード面は整ったと思うし、学校等での訓練も定期的実施されている。あとは高齢者（特に要援護者）の避難対策を地域住民とともに取り組むことを継続してほしい。（達成した：50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部）
- ハード面での安全なまちづくりは、日々行われていると感じる。市としての取組も継続して行われている。ソフト面での安全なまちづくりは、震災を風化させないためにも、私たち住民が意識していかなばならないと思う。（やや達成した：50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部）
- 住民の意識を低下させない訓練は継続して行う必要がある。浸水区域に建てた家や商店等、本当に大丈夫かと心配になる時がある。（どちらとも言えない：50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部）
- 対策に絶対はないことから、ハード面だけではなく、ソフト面の強化、特に避難経路や避難場所を確保しての避難訓練など、頻度を上げて行うべき。（あまり達成していない：40歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸北部）

## (4) いわて復興ウォッチャー・動向判断指数（DI）の推移

- ▶ いわて復興ウォッチャー調査における「被災者の生活の回復度」及び「災害に強い安全なまちづくりの達成度」の改善状況を示す動向判断指数（DI）は、調査開始以降、着実に上昇。
- ▶ 令和6年調査（調査時期：令和6年1月）では、前回調査（調査時期：令和5年1月）から、「災害に強い安全なまちづくり達成度」が7.4ポイント上昇し、「被災者の生活回復度」は0.5ポイント下降した。
- ▶ また、「地域経済の回復度」は、令和2年第1回調査（調査時期：令和2年1月）で下降して以降、令和6年調査まで横ばいから下降の傾向が続いており、主要魚種の不漁やコロナ禍、原油価格・物価高騰の地域経済への影響が継続していることが要因と考えられる。

